

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	地震調査研究推進本部 (復興関連事業)		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 寺田 博幹		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	X-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地震防災対策特別措置法 (平成七年六月十六日法律第百十一号) 第七条		関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	三陸沖北部から房総沖までの領域において、海底地形調査、堆積物調査、沿岸地形地質調査などの調査観測を行い、海域で発生する地震・津波の規模、発生確率の評価の高精度化に資する。また、海域で過去に発生した地震に関する調査手法について研究を行い、新たな知見を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震・津波の発生確率の評価を行うには、過去に発生した地震の履歴調査、現在の地殻活動(地震活動、地殻変動)の把握が必要である。本事業では三陸沖北部から房総沖にかけての海域を対象に、過去の地震・津波の履歴把握のための調査(海底地形調査、海底堆積物調査、海底地殻構造探査、自然地震観測)を行う。 ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			0	981(復興特会計上)	981(復興特会計上)	
		繰越し等			659	0		
		計			△135	135		
	執行額			525	1,116 (復興特会計上分を含む)	981(復興特会計上)		
執行率(%)				519	98.9%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)	
	東北地方太平洋沖の地震・津波の調査観測の進捗状況		成果実績	-		海底自然地震観測、海底堆積物調査、及び海底地形調査に関して、順次観測機器の設置及び堆積物コアの採取を行っており、それらの解析を開始した。	東北地方太平洋沖における地震・津波発生メカニズムの解明に貢献する。	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査観測項目数		活動実績 (当初見込み) 項目			3 (3)	4	
単位当たり コスト	219,650(千円/項目)		算出根拠	平成23年度補正予算額(658,950千円)/調査観測項目数(3項目)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	科学技術基礎調査等委託費	981.3百万円	981.3百万円	○額の確定調査を行うための旅費の増(0.1百万円)				
	職員旅費	0百万円	0.1百万円					
計	981.3百万円	981.4百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東北地方太平洋沖地震を受け、地震調査委員会において海溝型地震の長期評価の手法の見直し、高精度化、及び改訂を実施する必要性が示された。本事業では、今後の海溝型地震の長期評価に資するための東北地方太平洋沖地震の震源域における調査を行っており、政策の優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。さらに、委託先から再委託先への支出についても、事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出しているとともに、その使途についても必要最低限のものに限られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東北地方太平洋沖における地震・津波発生メカニズムの解明という目標に向けて、海底地形調査等の調査を着実に実施している。さらに、本事業で得られた成果物については、今後の海溝型地震の長期評価を始め、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載する予定である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	支出先の選定に当たっては公募方式で行っており、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた選定方式を採用しているが、今後の事業委託に関しても、同様に公平性・透明性、競争性の確保に努めることが必要である。また、今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを鑑み、引き続き適切に実施していくものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、海底地形調査、堆積物調査、沿岸地形地質調査などの調査観測を行い、海域で発生する地震・津波の規模、発生確率の評価の高精度化に資する。また、海域で過去に発生した地震に関する調査手法について研究を行うものであり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	本事業は平成23年度第3次補正により、平成24年2月1日に開始されたが、本事業で実施する海底地震計の設置作業及びエアガン発震作業を支援する業者の選定及び調査海域での漁業者への周知・調整に時間を要したため、予算の一部を平成24年度に繰り越すこととなった。平成24年度は、年度当初より迅速に所要の作業に着手しており、繰り越し分について、計画どおり、5月上旬に執行を終了したところである。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>新たな地震調査研究の推進について(平成21年4月21日地震調査研究推進本部)</p> <p>http://www.jishin.go.jp/main/suion/honbu09b/suishin090421.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0037

文部科学省
519百万円

事業概要

三陸沖北部から房総沖にかけての海域を対象に、過去の地震・津波の履歴把握のための調査(海底地形調査、海底堆積物調査、海底地殻構造探査、自然地震観測)を行う。

【公募・委託】

A. 東京大学地震研究所
484.4百万円

根村沖から房総沖までの領域において、海底地形調査、堆積物調査、地殻構造探査などの調査観測を行う。

【随意契約・再委託】

B. (独)海洋研究開発機構
107.8百万円

東北地方太平洋沖地震で発生したと考えられる海底の地すべりの分布等を推定するための地形の調査等を行う。

【随意契約・再委託】

C. (独)産業技術総合研究所
0.6百万円

海底の地震性堆積物を採取した上で、その堆積構造解析を実施し、東北地方太平洋沖地震による堆積層の認定とその特徴の把握等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国の支出は概算払いであり、委託先において契約差額が生じたため、文部科学省における執行額と委託先における執行額は一致しない。

A.東京大学地震研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	325.5			
業務実施費	雑役務費	14.6			
	消耗品費	1.8			
一般管理費	直接経費の10%	34.2			
再委託費	海底の地すべりの分布等を推定するための地形調査等の(独)海洋研究開発機構等への再委託	108.4			
計		484.4	計		0
B.(独)海洋研究開発機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	1.9			
業務実施費	雑役務費	76.7			
	消耗品費	18.3			
	通信運搬費、国内旅費	1.1			
一般管理費	直接経費の10%	9.8			
計		107.8	計		0
C.(独)産業技術総合研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費	0.5			
一般管理費	直接経費の10%	0.05			
計		0.6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学地震研究所	三陸沖北部から房総沖までの領域において、海底地形調査、堆積物調査、沿岸地形地質調査などの調査観測を行う。	484.4	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海洋研究開発機構	海溝海側を含む東北地方太平洋沖地震の震源域周辺域の海底地震観測、海底地すべりと堆積物の強震動による変形の研究海底地形調査	107.8	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	海底の地震生堆積物を用いた地震発生間隔の研究	0.6	随意契約	—